

学科・専攻名

心理学科

教育課程・学習成果の検証

1. 学科・専攻の「開講科目数（必修・選択必修・その他）」「非常勤講師比率」「学生の入学から卒業までの平均受講科目数」等のデータを参考に、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、学生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

2020年度の心理学専攻および心理学科の専門科目の開講科目数は、選択科目53科目、必修科目50科目と、他学科、他専攻に比べて少ない。一方、学生の入学から卒業までの平均受講科目数は、他学科・他専攻と比べて大きく変わらないことから、学生が選択して受講できる開講科目が他学科・他専攻に比べ少ないことがわかる。なお、開講科目が少ない結果として、2020年度の非常勤教員比率は、22.3%（2017年度23.1%、2018年度28.1%、2019年度24.5%）と低い。

現行の開講科目は公認心理師法に定められた科目を中心に構成されていると同時に、科学的に人間の行動や心を理解する方法論や、幅広く心理学についての知見を身につけることができるよう、各科目の関係・順次性を明示した体系的な教育課程が編成されている。ただ、学生が選択できる科目が十分にあるとはいえない。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】

2023年度以降に計画している学部・学科改組において、新規開講科目を設定し選択科目を増やす必要がある。また同時に、公認心理師課程における開講科目の再検討も行う必要がある。

2. 「卒業時アンケート」「PROG（ジェネリックスキルテスト）結果」「学修行動比較調査」「進路・就職状況」「免許・資格取得状況」「休学・退学・留年数」「授業アンケート結果」等のデータを参考に、学科・専攻の教育について、効果が挙げている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

「卒業時アンケート」における「大学に入学してから、あなたはどの程度成長したという実感がありますか」という質問項目に対する「とても成長した」と回答した割合は、2018年3月24.0%、2019年3月26.3%、2020年3月37.5%と漸増していたが、2021年3月は28.9%と頭打ちとなっている。一方、成長の機会として「卒業論文・制作を仕上げたこと」をあげている卒業生が2018年3月56.1%、2019年3月61.4%と増加し、2020年3月には72.5%に達しており、2021年3月にも71.1%と高水準を保っている。

また、「総合的に考えて、本学に入学し在籍したことに、あなたはどの程度満足していますか」という質問項目に対する「とても満足している」と回答した割合は、2018年3月36.0%、2019年3月31.6%、2020年3月57.5%と増えていたが、2021年3月は51.1%と高止まりしている。なお、2021年3月の卒業生の88.9%が心理学を社会人となってからも学び続けたい、または学びなおしたいと考えている点についても効果が上がっている点と考えられる。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】

特筆すべき事項なし。

3. 学科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

学科独自 FD として心理学専攻・心理学科独自のアンケートを2016年度以降継続的に実施し、アンケート結果を基に学科の強みと改善が望まれる点について学科会議において検証してきた。教育活動(授業の分かりやすさ、履修指導、学生の意見のフィードバック等)に対する学生の満足度については、「授業アンケート」や「学生生活実態調査」を基に、学科内 FD 活動として学科会議において検証している。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】

特筆すべき事項なし。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

心理学科の2021年4月現在の教員数は8名、年齢構成は60歳代が3名、50歳代が3名、40歳代が2名で、平均年齢は(57.5)歳、男女比は男性5名/女性3名、教授5名、准教授3名という構成である。教員の平均年齢については、前年度の57.5歳から低下している。今後5年以内に2名の教員の退職が予定されているので、それらの後任の採用にあたっては20歳から40歳代の助教・講師・准教授を採用することが教員の年齢構成の更なる平滑化のために求められる。

なお、教員組織は学科としてのカリキュラム・ポリシーを踏まえ、基礎心理学領域、臨床心理学領域で構成される教育課程・開講科目に対し、実験心理学、認知心理学、社会心理学、教育心理学、発達心理学、発達臨床心理学、臨床心理学、神経心理学等を研究分野とする教員を配置しており、カリキュラムに基づく教員組織となっている。

【成果および向上施策】

令和3年4月に着任した准教授は40歳代であり、教員の平均年齢が低下した。

【課題および改善施策】

教員の年齢構成のアンバランスを解消するため、引き続き若い教員の採用を目指す。